

地震予知の科学的・社会的レビュー

平成 26 年 2 月 鈴木 崇仁

要旨

目的

1962 年の「地震予知 現状とその推進計画」（通称ブルー・プリント）により、日本の地震予知は本格的に始動した。発表から 50 年が経った今、日本列島の陸上部分をほぼ網羅する観測網が整備され、さらに海域への拡張が実現しようとしている。こうした観測体勢の整備にもかかわらず、地震予知につながる経験則を得るには至っていない。そこで、改めて地震予知の有用性を考察していくことがこの研究の目的である。

方法

地震予知の概念やこれまで行われてきた方法について調査し、その原理や特徴、そして課題に関してそれぞれ整理を行う。その後、現在まで特に重要と考えられ、法整備等の根拠となっているものに関して、その実用性や確実性に関する検証を科学的に行う。その上で、地震予知が可能であることを前提とした社会形態に関する考察を行い、問題点や課題などを挙げ、最後に今後の展望をまとめる。

結論

地震前に見られるとされた前兆現象や、それ自身の発生機構に注目した研究が地震学や地質学だけではなく、電磁気学や化学の分野など、幅広い分野で地震予知の研究は行われてきた。そこでは多くの報告がされたが、現段階で実用可能といえるものは何一つとしてなく、多くの問題点を抱えていると言わざるをえない。地震予知が科学的に実現可能であるということを前提として、社会構造は作られてきた。地震の前兆を認知し、警報を発した際には経済に大損失を与えるほどの対策が取られることになっている。しかしながら、その根拠に目を向けてみると、決してそれほどの信憑性を有していると言えないものであった。不可能なことを不可能と言ってこなかった政府にはもちろんその責任があるが、それを許してきた私たちにも少なからずの責任はある。それを自覚して自ら情報を収集し、発信していく姿勢が培われることを願う。

指導教員 泉谷 恭男 教授